

令和7年度第2回中央区支え合いのまち推進協議会 議事要旨

日 時：令和7年10月22日（水曜日）
午前10時30分～午後0時09分
場 所：中央保健福祉センターボランティア活動室
出席者：委 員 22名（欠席6名）
事務局 13名
傍聴人 1名

【1】次 第

- 1 開 会
- 2 副委員長あいさつ
- 3 中央区長あいさつ
- 4 議題
 - (1) 次期地域福祉計画の方向性（案）について
 - (2) 買い物支援について
- 5 その他
　　次回の開催日について
- 6 閉 会

【2】議事要旨及び発言要旨

<開会>

- ・委員28名のうち、21名の出席を確認して開会した。
※委員長は駐車場の大混雑のため、開会後に出席。
- ・副委員長及び区長のあいさつ後、事務局から会議の公開について説明があった。

<議題（1）次期地域福祉計画の方向性（案）について>

地域福祉課中田課長から、資料1についての説明があった。

(高橋副委員長)

ただいま地域福祉課から説明がありましたが、何かご質問やご意見などございましたら、ご発言をお願いします。

(松ヶ丘地区部会：伊藤委員)

スライド19の「地域の取組みについては、計画に基づく実施状況の評価は行わない。」と関連するスライド13の評価のあり方について、超高齢化の時代でいま厳しい時期（頂点）だと思っているが、各地区部会で評価をやらないとなればどうなのかなとすごく疑問に思っている。15年にわたって一生懸命活動をやってきたが、評価があるからこそ分かつてやってきたが、評価を行わないということはどういうことなのか説明してほしい。

(地域福祉課中田課長)

正確には、評価していただいたものを地域福祉専門分科会（以下、「分科会」という。）に報告することをやめるという意味。いろいろ聞き取りをしていく中で、自主的な地域活動に対して市から評価するために分科会への報告を求められること自体が負担になっていると聞いている。評価すること自体を否定するものではないが、市からは評価とその結果を報告することを求めない方向で考えている。

(松ヶ丘地区部会：伊藤委員)

これだとやっていない地区部会は切り捨てていく感じになってしまう。地区部会でどういう形でやっているかみんなで評価しているが、評価がなくなってしまうとそこには行政から何も指導や支援（手伝い）も入らないということになるのか。

(地域福祉課中田課長)

地域活動に対する支援は引き続きやっていく。引き続き、自主的な評価をしていただくことを妨げるものではなく、あくまで分科会への報告はやめることを考えている。

(高橋副委員長)

分科会への報告をやめるが、評価は自主的にという話でしたが、例えばペーパーでとりまとめるのか、まとめないのかということもあるので、もう少し詳しく聞きたい。

(地域福祉課中田課長)

各区の推進協ごとにやり方が異なってもよいと思っている。地域福祉課から評価するよう指示を出すのではなく、各推進協の中でP D C Aサイクルを回して地域活動を推進していくために評価が必要であると判断されれば、引き続き評価いただきたいと考えている。

(松ヶ丘地区部会：伊藤委員)

推進協の中で取組状況（評価を含む）を報告することは引き続きやったほうがよいのではと思っている。

(地域福祉課中田課長)

考え方があると思うが、我々は地域活動にご協力いただいている立場なので、市から強制的に評価をしていただくことは考えていない。

(白旗台地区部会：土屋委員)

毎年、計画についてどこまでやったのか、皆さんの取組みを参考にしながら進めながら、それをやらなくなるということなのか。

(地域福祉課中田課長)

この推進協の中で振り返りをして、共有していくことを否定しているものではない。今まででは、市から取組内容や評価を指定の様式にまとめ、分科会に報告いただいたが、その部分をやめようと考えている。

(白旗台地区部会：土屋委員)

1年間の振り返りの一覧表（地域支え合い活動の実施状況）は続けるということか。

(地域福祉課中田課長)

振り返りは重要だと思うが、市から指定するのではなく、推進協において、地域活動を推進するためにどうすべきかという視点で考えていただくのがよいと考えている。

(白旗台地区部会：土屋委員)

毎年、社協区事務所によるヒアリングがあるが、もしそれがなくなったら、ほかと比較するわけではないが、自分たちの中でもこれだけやった、この継続はどうしようといった振り返りはある。伊藤委員が言ったように、今の第5期計画は相当進んできているが、最初のうちはなかなか取組みができない地区部会は行政や社協などいろいろなところから支援をしていくという話が結構あった。いまだにあまり取組みができていない地区部会は新しくやっていくと課題が出てくると思うので、そういうときにせっかく作った計画がほかの地域ではどこまで進んでいるのか、目で見える形で残したほうが参考になると思う。

(生浜地区部会：長嶋委員)

今までの評価がよいということであれば、残してもよいということなのか。
(地域福祉課中田課長)

そのとおり。

(生浜地区部会：長嶋委員)

市の取組みの推進体制について聞きたい。幹事会の開催時に、支える側（地区部会の部会長ほか）が高齢になっていて、地域福祉計画を策定したとしても、とても5年も支えていけないという意見が出た。社協地区部会だけではなく、町内自治会や老人クラブなどが一緒に支えていくが、地域の組織がかなり高齢化している問題もあって、老人クラブもなくなっている。組織を維持するのに苦労している。町内自治会も組織人数の低下という問題もあって、町内自治会も苦労しながら課題に取り組んでいる。そのような状況について、市としてどう考えているのか。

(地域福祉課中田課長)

担い手が不足していることは課題として認識しており、どうしていくべきか考えなければならないと思っている。

(高橋副委員長)

これまでの質疑応答を整理すると、①評価しなくてもよいのか続けるのかという話の中で、分科会への報告はしない。それぞれの取組みについて、皆さんの中で振り返りをする中で、それぞれ評価をする、あるいは書類で残すことについてはやめてよいという話ではない。それぞれの地区部会の中で今までどおり評価をして、推進協の中で報告してもらい、この地区部会ではこのようなことをしているというヒントをもらうこと自体を否定しているものではない。取り組んでいること自体を報告書にして分科会には出さないといった話。②支える側の団体側の高齢化、人材不足、担い手不足が顕在化していることについての行政の支援はいかがか。相談があれば、相談に乗っていただけるということかと思う。

※武井委員長が到着。

(武井委員長)

次期地域福祉計画の方向性について、まだ確定していない見直しの段階かと思うので、ぜひいろいろな意見を出していただければと思います。ほかにご意見などがございましたら、ご発言を。

(あんしんケアセンター松ヶ丘：小柳委員)

評価を報告しないということでどれだけ手間が省けるのか、また、評価したものを分科会が報告を受けないで、次の計画を立てるときに地域の実情をどうやって入手するのかがものすごく疑問。とても地域で地区部会の皆さんのが頑張っているので、あんしんケアセンターの運営にも多大なるご協力をいただき、本当に助かっている。地域の地道な取組みをどういう形で分科会が拾い上げていくのか、それをどう評価していくのか、地域での取組みに対して市がどれくらいバックアップして、それに対してどのような効果があったのか、地域の評価を活用しないとできないのでは。

今回、市の計画と区の計画を一体化して、市の計画に一本にするということだが、6区の実情に合わせて区の細かい計画があったからこそ、それを実行していく地区部会の皆さんのが向かって取組みなどを考えていくことができたのではないか。それが市の大きな計画になってしまふことで、さらに地域で何を取り組むべきかという課題が大きくなりすぎて、地域の取組みがうまく回っていくのだろうか。さらに実行していく担い手不足が何一つ解

決していない中で、計画を大きくすることがプラスに回るのかがすごく疑問に思った。そのあたりはどう考えているのか。

(地域福祉課中田課長)

地域の取組みについて、評価結果を分科会で報告しないが、地域の課題や取組内容を報告することは引き続き実施したいと考えている。

区計画と市計画をまとめることについては、区計画と市計画がそれぞれあることから、市計画が地域の取組みを支える取組みであることが分かりにくいとの指摘があったので、それを解消するために今回の見直しを検討したところ。地域の取組みに対して、市や社協が実施している支援内容をわかりやすく記載したいと考えている。

また、ご意見のとおり各区で特徴はあるが、区計画に基づく取組みの大部分は同じ活動であるため、区ごとに計画を策定するのではなく、共通的な取組みとしてまとめた方がよいのではと考えている。

(あんしんケアセンター千葉寺：堀江委員)

P D C Aサイクルで進めるとあったが、評価しないとC（チェック）の部分がない。その部分を地域にまかせるとなるとやる団体、やらない団体が出てしまう。現状をきちんと把握するということが難しくなってしまって、区としてまとまらず、市にも報告があがらない。地域ごとにそれぞれ評価して、ここまで活動が達成した。例えば5割達成したので、あと5割頑張ろうとか達成しなかった部分についてどのように地域として頑張っていこうか、市にはここを応援してほしいという形で、次の年度の具体的な活動目標などに繋げていっていると思っている。その評価をそれぞれの団体にまかせるとなると5割までしかいかなかつたけれども私たちは頑張っているからもうこれ以上は無理だねと歩みを進められなくなってしまうのではないか。評価をしないけれども活動内容を報告というところがイメージつかないので、もう少し説明してほしい。小柳委員も言ったが、評価をしないで活動内容などを報告することで皆さんの負担がどれくらい減るのか。あまり現状と変わらない気がするがいかが。

(武井委員長)

評価することと報告するということはどのように違うのか、そのあたりの説明をしてほしい。

(地域福祉課中田課長)

現状の地域福祉計画では、当課が作成した報告様式に沿って各地区で活動内容を自己評価していただき、それを分科会に報告している。分科会は、報告いただいた内容に対して良し悪しなど意見を付すところではないが、評価すること自体が地域の負担になっているという話を聞いているため、評価をしてそれを報告していただくのではなく、地域での取組事例や地域での課題を報告してもらうことを考えている。

(武井委員長)

報告するということはある程度自分たちの活動を評価して報告することになりそうだが、評価と報告はどう違うのか。報告だけだと負担が違うというはどういうことなのか。もう少し分かりやすく説明してほしい。

(地域福祉課中田課長)

現在は、自己評価をして分科会に報告するというやり方をしているが、自己評価した部分を報告すること自体が負担だという意見がある。自己評価する、しないということを推

進協ごとに決めていただき、推進協として自己評価はしていきたいということであれば、それは否定しない。報告までは求めないということを考えている。

(武井委員長)

具体的に何を報告するのか説明してほしい。

(地域福祉課中田課長)

スライド8にあるように、現状は地区部会エリアごとの1年間の取組状況や自己評価について、推進協でまとめたものを分科会に報告していただいているが、この報告すること 자체をやめるということを考えている。今後は、自己評価の結果について報告を求めるではなく、具体的には固まっていないが、イメージとしては推進協の中で話し合われた地域課題や取組事例などを報告していただければよいと思っている。

(武井委員長)

ほかにご意見などございましたら、ご発言をお願いします。

(松ヶ丘地区部会：伊藤委員)

これまで評価をしながら取組みを進めてきた。評価について分科会に報告する、今のやり方が良いと思うが。

(地域福祉課中田課長)

中央区の推進協では今までどおり評価をして報告するということがよいというご意見か。(あんしんケアセンター千葉寺：堀江委員)

評価が負担という話を何度もしているが、どなたにとって評価が負担という話が地域福祉課に届いているのか。地域の皆さんに評価することが負担なのか、とりまとめる方々が負担なのか、分科会で地域の評価について話し合うこと自体が負担なのか、教えてほしい。

評価があることで次のステップに進められるが、活動がなかなかうまくいかない、担い手がいないところだと評価さえできないという地区もあるのかもしれないけれど、そういうところに千葉市として地域にどうやって働きかけるのかという取組みを地域福祉計画に盛り込んでほしい。

(事務局：社協中央区事務所森所長)

評価が負担という話があったが、進捗状況のヒアリングは6区とも社協の区事務所がしており、中央区では年2回ヒアリングをしている。2月と6月に地区ごとの状況について、地区部会長をはじめ数名（4～5人のときも）から17地区部会についてヒアリングを実施している。2月のヒアリングでは年度の進捗状況（年度が終わる前なので確定したものではないが）と次年度の新規の取組みなどを聞いて、6月のヒアリングでは前年度の取組状況とそれぞれの地区ごとの評価、今年度の取組みと同じようなヒアリングをしているため、この年2回のヒアリングが負担という話がいくつかの地区部会からいただいている。

(武井委員長)

年2回のヒアリングは意味がないので、やめてほしいと言っていたが。以前は年1回のヒアリングだったのでは。

(事務局：社協中央区事務所森所長)

昨年度も年2回ヒアリングを実施させていただいたかと。

(武井委員長)

3月の分科会に報告するために、2月にヒアリングを実施するというのであれば分かるが、そうでないのであれば2月にヒアリングを実施せず、6月の1回でよいのでは。ヒア

リングを年2回実施していることが、評価が負担になっている理由ではなさそうだが。
(地域福祉課中田課長)

分科会や行政の手間ということではない。地域における自主的な活動に対して、附属機関である分科会が良し悪しを判断する場ではない。これまでも、分科会では行政の取組みに対する評価への審議をするが、地域での自主的な活動に対しての評価はせず、あくまで地域の方による自己評価という形で実施してきたが、市が自己評価を求め、分科会で報告されるということが心理的な負担になっていると聞いている。

(あんしんケアセンター松ヶ丘：小柳委員)

分科会に報告しないという方向に転換するのではなく、例えばヒアリングの回数を減らしてみるとか自己評価に対して市はどのようなスタンスで分科会に取り組んでいるのかといったことをきちんと地区部会に周知を図っていくとか、自己評価していただいたことが分科会の中でどのように役に立っているのか。例えば自分たちの取組みがなかなかうまくいかなかつたことに対して、市が過去の取組みについての検討課題とするための評価なので、自己評価していただいたその評価に対して何か言われるものではないということをきちんと伝えたうえで、評価を報告することは必要ないと判断するのであればよいが、一足飛びに報告をしないとした理由があまりに分からなすぎて、少数意見なのか多数意見なのか分からぬが、自己評価を糧にやってきた方に対しては逆に心理的な負担を与えるのでは。これだけ頑張って評価してきたものを市に届けることを活動のモチベーションにしていた部分もあると思うので、報告しないということを決定事項にするのではなく、報告形態や報告内容、自己評価をどう扱うかといったことをもう一度再検討したほうがよいのでは。

(武井委員長)

予定していた時間もありますので、議題（1）についての質疑回答はここで終了させていただくが、言い足りないことがかなりあるかと思うので、用紙がなければ適当な用紙に書いて提出していただくということで、よろしいか。

(各委員)了承あり。

(事務局)

事務局より議題（1）についての意見書の様式を送付するので、意見があれば提出期限までに提出していただくようお願いする。

<議題（2）買い物支援について>

中央区生活支援コーディネーターの坂本委員から、資料2-1、資料2-2についての説明があった。

(武井委員長)

買い物支援についてまとめていただいたので、考える良い資料になっているのではないかと思う。今の内容に対する質問や皆さんでやっている取組みについての紹介などしていただけたらと。

(松ヶ丘地区部会：伊藤委員)

町内自治会の会長もしているが、松ヶ丘商店街まで2つくらい坂を上っていかないといけない場所で、5年前の4月から移動スーパーA社（仮名）の販売パートナーをしている方に話を聞いたところ、「薄利多売というより、この仕事は「ありがとう」と感謝され、社

会貢献的な性質なので、開業時には「儲けよりやりがい」と思っていた。しかし、生活する上で利益を得ないと長続きできない状況。我がB社（仮名）の移動スーパーが40台あったが、ここ1年で5人が廃業になり、新たに募集をしても「労働に対する対価が低い」がネックとなり、新規で開業する方が現れない。同じ中央区で移動スーパーをやっている方も廃業することになり、代わりの方を1年前から募集したが見つからず。軽トラックが約450万円、ガソリン代が月4～5万円などの経費も負担になっている。昨年、千葉市エネルギー価格等高騰対策支援金ももらったが。」との回答があった。市から何かしらの支援がないと移動販売が続かないのではないかと思っている。移動販売の需要はあるけど、利益が出ず、廃業となってしまう。市で検討していただき、できるだけ助けていただきたい。

(中央区生活支援コーディネーター：坂本委員)

浜野の圏域を走っていた移動販売が廃業した。伊藤委員からも話があったように、販売パートナーを募集してもぜんぜん見つからない。例えば蘇我のC社（仮名）もA社と連携して移動販売をしているが、販売パートナーが見つからないので、C社の社員が車に乗って売りに行っている。C社がやめなければ、廃業することはないが、通常、A社の販売パートナーは個人オーナーになってしまって、後を継ぐ人はいない。また、A社は販売エリアをはっきりと分けているので、浜野圏域はすごく利用者が多かったが越境ができないので、ほかの販売パートナーの車は走ることができない。A社以外の他社の移動販売車は走ることはできるが、同じA社の販売パートナー同士で客を取り合うことはさせないようになっていることがとてもネックになっている。移動販売の実情がそれぞれの地域によって異なっており、頭が痛いところ。

(武井委員長)

A社はテリトリーを決めて、ほかのところが入れるのはなぜか。

(中央区生活支援コーディネーター：坂本委員)

A社は本部（移動販売のシステムを持っている）、スーパー（商品基地）、販売パートナー（個人オーナー）の三者が契約をしている。販売パートナーがここを走るということをA社と一緒に決めて、隣の地域には行かないということを決めているという話を聞いている。

(武井委員長)

そのあたりは行政でも把握していて、何かしらの対応はしているのか。

(中央区地域づくり支援課柿沼課長)

地域づくり支援課でも一部の方から買い物に困っている話を聞いている。市のスマートシティ推進課が「コネクテッドセンターちば」という窓口を設置し、民間の活力を活用して市民の皆様の困りごとを解決する取組みを進めている。若葉区でも同じような事例があり困っているということで、生活支援コーディネーターの情報をもらいつつ、買い物に困っているエリアがどこなのか聞きながら、移動販売車が回るところの経路を決めるといった取組みをした。中央区でも同じようなことができないか相談したところ、提案した企業からは、移動販売車が回ることについて相談には乗れるが、その企業も売れないと困るので、そのエリアの方がちゃんと買い物してくれるということが分からないと難しいとのことであった。地域の皆さんもある程度買い物を継続してくれる前提があれば、行政も入って民間の企業とつないで、移動販売車を誘致することもできる。話は違うが、白旗方面のバスで復便したところがあり、この取組みも地域の方がバスに乗らないと復便しても継続でき

ないので、沿線の町内自治会、バス事業者、市の3者で地域連絡会を開催し、路線バスの利用促進に努めている。移動販売も買い物してくれないと継続ができないので、地元の方も利用していただく協力が必要になるかと思う。

(中央区町内自治会連絡協議会（松ヶ丘中学校区）：石川委員)

私もA社の移動販売を導入して、いろいろ広めようと思ったが、独立したフランチャイズのオーナーが車を450万円で買って、スーパーのB社から仕入れて、一品につき10円の上乗せをして販売をしているが、売上げがないと仕事にならない。お客様の立場からすると品物について10円上乗せというところにすごく難色を示すお客様が多くて、それなら安いところに買いに行くという方が多い。松ヶ丘であるスーパーが閉店になり、A社に頼んで、スーパーの前の駐車場に来てもらい、移動販売をやったが、対象が150～200件あって、ビラもまいたが、1回目は10人くらい来たが、だんだん減っていき、最後は0人になったので、このルートはやめるということになった。なぜかというと、火曜日15時～など時間が限定で決まってしまうので、その時間帯に来られない方や軽自動車なので、品物の種類が少なく、これしかないのかという問い合わせもあった。移動販売は限定の商品なので非常に難しい。区長にも話したが、千葉市と包括提携協定を締結しているイオン（株）などの大手が社員を使って販売して、経費も吸収できるスタイルをとらないと無理だと思う。C社やD社（仮名）などにもお願いしたが、どこも人手不足なので来てくれなかった。

(武井委員長)

なかなか実態としては難しいところもあるかと思うが、買い物弱者の対応は必要なことかと思うので、今後も各地域の生活課題として取り上げて対応していくことが必要かと。その中で解決策など良い案があれば出していただき、また、情報共有して対応を考えていくことが必要になってくるかと思う。

ほかにご質問やご意見等がなければ、議題（2）はここまで。

<その他について>

【事務局】

次回の開催日について

中央区高齢障害支援課矢野主査から、次回の開催日の候補日について口頭で説明があり、現時点で都合の悪い委員がいない令和8年3月18日（水曜日）午後2時から、本日と同じボランティア活動室で開催することに決定した。

<閉会>

事務局より議事要旨を千葉市ホームページに公開する旨説明し、午後0時09分、中央区支え合いのまち推進協議会を閉会した。

以上